

令和 2年度予算見積調書

課室名：学事課

担当名：幼稚園

内線：2560

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B15	私立幼稚園等特別支援教育費補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立幼稚園等特別支援教育費補助	
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	私立学校振興助成法 第10条			宣言項目	06 次代を担う人財育成	
					分野施策	030625 様々な課題を抱える子供たちへの支援		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>私立幼稚園等が障害等のある幼児を受け入れる場合、専任の教員を配置するなど、障害等のある幼児を受け入れることによる経済的負担は大きい。私立幼稚園等における特別支援教育の充実及び障害等のある幼児の入園促進のため、心身に障害等のある幼児を在園させる私立幼稚園等の設置者に対し、補助を行う。</p> <p>(1) 国庫補助対象 824,768千円 (2) 県単補助対象 44,884千円</p>			<p>(1) 事業内容：障害等のある幼児を在園させる幼稚園等に対し、補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人立 対象園児2人以上 784千円(途中入退園は392千円) ・非学校法人立、学校法人立対象園児1人 392千円(途中入退園は196千円) <p>※学校法人立幼稚園等のうち、対象園児2人以上は、国庫補助対象(1/2)</p> <p>(2) 事業計画：私立幼稚園等における特別支援教育の充実、障害等のある幼児の就園を促進する。 (令和2年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人立 対象園児2人以上 784千円(途中入退園は392千円) 1,063人 ・非学校法人立、学校法人立対象園児1人 392千円(途中入退園は196千円) 115人 <p>合計1,178人</p> <p>(3) 事業効果：就園機会の拡大が図られ、特別支援教育の推進が図られる。 (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人立 対象園児2人以上 784千円 平成28年931人、平成29年948人、平成30年976人 ・非学校法人立、学校法人立対象園児1人 392千円 平成28年107人、平成29年97人、平成30年114人 <p>(4) その他：前年度からの変更点なし</p>					
2 事業主体及び負担区分								
事業主体 県								
負担区分 (1) (国1/2、県1/2)								
(2) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
特別交付税								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	869,652	国庫支出金					457,268	△44,688
前年額	914,340						480,788	